

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

野村不動産ホールディングス株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

(E04060)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

- 2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	野村不動産ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nomura Real Estate Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓掛 英二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-8878
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	(03) 3348-9463
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	78,475	132,149	569,680
経常利益 (百万円)	6,802	14,524	68,952
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,824	9,603	47,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,380	7,120	48,175
純資産額 (百万円)	455,053	494,258	493,813
総資産額 (百万円)	1,516,601	1,629,361	1,593,093
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	25.16	50.05	245.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	25.08	49.82	244.06
自己資本比率 (%)	29.2	29.6	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△77,593	△62,298	△31,889
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,048	△4,906	△54,558
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,066	66,260	76,575
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	46,010	46,737	47,699

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は132,149百万円（前年同四半期連結累計期間比53,674百万円、68.4%増）、営業利益は16,440百万円（同7,604百万円、86.1%増）、経常利益は14,524百万円（同7,721百万円、113.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,603百万円（同4,778百万円、99.0%増）となりました。

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

<住宅部門>

当部門の売上高は73,519百万円（前年同四半期連結累計期間比43,927百万円、148.4%増）、営業利益は4,275百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失725百万円）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が増加したことによるものであります。

マンション分譲では「プラウドタワー武蔵浦和レジデンス」（埼玉県さいたま市南区）、「プラウド桜新町」（東京都世田谷区）、「オハナ北習志野」（千葉県船橋市）、「プラウド京都東洞院」（京都府京都市中京区）等を、戸建分譲では「プラウドシーズン祖師谷 四季の街」（東京都世田谷区）等、計1,089戸（前年同四半期連結累計期間比638戸増）を売上に計上いたしました。なお、当連結会計年度の計上予定戸数6,000戸に対する当第1四半期連結会計期間末における契約進捗率は57.6%となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における契約済未計上残高は2,806戸（前年同四半期連結会計期間末比1,229戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

前第3四半期連結会計期間より、期末完成在庫数の区分を変更し、これに伴い、前第1四半期連結会計期間末の数値についても変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

売上高等内訳

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	298戸	18,187	931戸	56,425	4,291戸	250,475
	関西圏	26戸	1,623	112戸	8,319	807戸	35,890
	その他	125戸	5,594	45戸	1,823	468戸	22,594
	小計 (うち戸建住宅)	451戸 (69戸)	25,405 (4,302)	1,089戸 (82戸)	66,568 (5,040)	5,567戸 (682戸)	308,960 (38,735)
その他			4,187		6,951		20,827
合計			29,592		73,519		329,787

住宅分譲 期末完成在庫数（販売中）

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
首都圏	95戸	238戸	187戸
関西圏	44戸	28戸	38戸
その他	21戸	24戸	25戸
合計	160戸	292戸	252戸
（うち戸建住宅）	（70戸）	（17戸）	（13戸）

住宅分譲 期末完成在庫数（未販売）

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
合計	182戸	409戸	402戸
（うち戸建住宅）	（50戸）	（16戸）	（33戸）

住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 （百万円）	戸数	契約残高 （百万円）	戸数	契約残高 （百万円）
首都圏	3,056戸	194,870	2,131戸	137,044	2,140戸	140,183
関西圏	614戸	30,088	221戸	11,144	219戸	13,859
その他	364戸	20,071	453戸	23,460	420戸	21,851
合計	4,035戸	245,030	2,806戸	171,649	2,779戸	175,895
（うち戸建住宅）	（117戸）	（7,291）	（111戸）	（6,789）	（111戸）	（6,489）

< 賃貸部門 >

当部門の売上高は28,368百万円（前年同四半期連結累計期間比8,361百万円、41.8%増）、営業利益は7,258百万円（同1,088百万円、17.6%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、賃貸事業において、「横浜野村ビル」（神奈川県横浜市西区）等の新規物件の寄与により賃料収入が増加したこと、及び収益不動産開発事業において、物件売却収入が増加したことによるものであります。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
賃貸（オフィス）	12,597	13,095	51,981
賃貸（商業施設）	2,898	2,841	11,649
賃貸（その他）	1,468	1,654	5,954
収益不動産開発（売却）	840	8,313	35,350
収益不動産開発（賃貸）	847	1,051	4,054
その他	1,355	1,413	6,018
合計	20,007	28,368	115,009

賃貸床面積

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
オフィス	832,492㎡	862,523㎡	831,177㎡
商業施設	144,797㎡	135,330㎡	144,797㎡
合計	977,289㎡	997,853㎡	975,974㎡

空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
1.4%	0.6%	0.8%

<資産運用部門>

当部門の売上高は2,578百万円（前年同四半期連結累計期間比375百万円、17.1%増）、営業利益は1,750百万円（同437百万円、33.3%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、配当収入の増加によるものであります。

なお、平成28年9月に野村不動産マスターファンド投資法人与トップリート投資法人が合併したことに伴い、前第1四半期連結累計期間と比べ運用資産残高が増加しております。

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
売上高	2,203	2,578	9,662

運用資産残高

	前第1四半期連結会計期間末 （百万円）	当第1四半期連結会計期間末 （百万円）	前連結会計年度末 （百万円）
REIT	1,010,487	1,184,172	1,210,535
私募ファンド等	61,868	49,733	49,529
合計	1,072,356	1,233,905	1,260,064

<仲介・CRE部門>

当部門の売上高は8,930百万円（前年同四半期連結累計期間比1,088百万円、13.9%増）、営業利益は2,327百万円（同476百万円、25.8%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱件数及び取扱高が増加したことによるものであります。

また、リテール事業において、平成29年4月に「大宮センター」（埼玉県さいたま市大宮区）及び「立川センター」（東京都立川市）をオープンしております。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
売買仲介	7,207	7,945	30,283
その他	634	984	4,536
合計	7,841	8,930	34,820

売買仲介取扱件数・取扱高

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前連結会計年度
取扱件数（件）	2,034	2,129	8,272
取扱高（百万円）	186,111	202,616	745,147

<運営管理部門>

当部門の売上高は21,804百万円（前年同四半期連結累計期間比639百万円、3.0%増）、営業利益は1,014百万円（同91百万円、9.9%増）と、前第1四半期連結累計期間と比べ増収増益となりました。

なお、フィットネスクラブ事業において、平成29年5月に「メガロス24西新井」（東京都足立区）を、平成29年6月に「メガロス24ときわ台」（東京都板橋区）及び「メガロスルプレみなとみらい」（神奈川県横浜市西区）をオープンしております。

売上高内訳

	前第1四半期連結累計期間 （百万円）	当第1四半期連結累計期間 （百万円）	前連結会計年度 （百万円）
運営管理	11,791	12,188	48,301
受注工事	4,520	4,266	26,857
フィットネス・シニア	3,811	3,923	15,523
その他	1,040	1,425	5,081
合計	21,165	21,804	95,764

管理受託数

	前第1四半期連結会計期間末	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	710	720	702
住宅管理戸数（戸）	163,224	170,337	168,999

<その他部門>

当部門の売上高は23百万円（前年同四半期連結累計期間比△1百万円、4.6%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は46,737百万円となり、前連結会計年度末と比べ、961百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、62,298百万円（前年同四半期連結累計期間比15,295百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,906百万円（同14,141百万円増）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、66,260百万円（同18,806百万円減）の資金の増加となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行及び短期借入れによる資金調達を行ったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった以下の設備が竣工いたしました。

会社名	名称 (所在地)	部門	用途	構造規模又は設備の内容等	面積 (㎡)	取得価額 (百万円)
野村不動産株	Landport高槻 (大阪府高槻市)	賃貸	物流施設	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）、地上5階、ほか1棟	建物 70,529 土地 35,276	20,886
野村不動産株	野村不動産仙台青葉通ビル (宮城県仙台市青葉区)	賃貸	オフィス	鉄骨造、地下1階、地上10階	建物 12,026 土地 1,599	7,715

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	191,919,901	191,953,201	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	191,919,901	191,953,201	—	—

(注) 1. 発行済株式のうち、113,000,000株は、現物出資(野村不動産㈱発行済全株式40,000,000株 452億円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	42,100	191,919,901	41	116,820	41	117,184

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が33,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,835,200	1,918,352	同上
単元未満株式	普通株式 40,901	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	191,877,801	—	—
総株主の議決権	—	1,918,352	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村不動産ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	1,700	—	1,700	0.00
計	—	1,700	—	1,700	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,701	46,739
受取手形及び売掛金	16,535	13,306
販売用不動産	120,385	143,791
仕掛販売用不動産	249,663	238,562
開発用不動産	199,812	227,607
営業エクイティ投資	2,567	2,422
繰延税金資産	5,555	3,803
その他	42,123	39,884
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	684,306	716,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	241,888	253,096
土地	549,671	549,517
その他（純額）	17,265	13,561
有形固定資産合計	808,825	816,176
無形固定資産	10,985	10,844
投資その他の資産		
投資有価証券	46,252	42,437
敷金及び保証金	21,738	21,966
繰延税金資産	14,992	14,996
その他	5,992	6,859
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	88,975	86,259
固定資産合計	908,786	913,280
資産合計	1,593,093	1,629,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,612	27,926
短期借入金	106,300	146,800
コマーシャル・ペーパー	—	34,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	16,052	3,468
預り金	29,459	17,379
繰延税金負債	20	23
賞与引当金	7,516	3,878
役員賞与引当金	639	162
事業整理損失引当金	47	44
その他	50,149	50,268
流動負債合計	255,799	293,952
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	623,800	622,300
受入敷金保証金	57,597	58,172
繰延税金負債	63,592	62,185
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
転貸事業損失引当金	257	237
退職給付に係る負債	18,931	18,869
その他	5,402	5,485
固定負債合計	843,481	841,150
負債合計	1,099,280	1,135,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,779	116,820
資本剰余金	110,023	110,064
利益剰余金	242,704	245,592
自己株式	△3	△4
株主資本合計	469,503	472,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,947	5,393
繰延ヘッジ損益	119	54
土地再評価差額金	7,860	7,860
為替換算調整勘定	62	△36
退職給付に係る調整累計額	△4,129	△4,026
その他の包括利益累計額合計	11,860	9,245
新株予約権	1,986	1,976
非支配株主持分	10,462	10,562
純資産合計	493,813	494,258
負債純資産合計	1,593,093	1,629,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	78,475	132,149
営業原価	49,335	90,583
営業総利益	29,139	41,566
販売費及び一般管理費	20,304	25,126
営業利益	8,835	16,440
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	69	37
持分法による投資利益	83	41
出資持分買取請求権譲渡益	—	113
その他	67	66
営業外収益合計	232	269
営業外費用		
支払利息	1,924	1,826
その他	339	358
営業外費用合計	2,264	2,184
経常利益	6,802	14,524
特別利益		
固定資産売却益	653	—
特別利益合計	653	—
特別損失		
減損損失	—	67
建替関連損失	—	182
特別損失合計	—	250
税金等調整前四半期純利益	7,456	14,274
法人税、住民税及び事業税	1,496	3,051
法人税等調整額	1,002	1,486
法人税等合計	2,499	4,538
四半期純利益	4,957	9,735
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,824	9,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,957	9,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△843	△2,553
繰延ヘッジ損益	171	△65
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	7	△25
退職給付に係る調整額	86	102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△73
その他の包括利益合計	△576	△2,614
四半期包括利益	4,380	7,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,248	6,988
非支配株主に係る四半期包括利益	132	132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,456	14,274
減価償却費	4,133	4,601
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
転貸事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△62
受取利息及び受取配当金	△81	△47
支払利息	1,924	1,826
売上債権の増減額 (△は増加)	5,095	3,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,298	△40,221
営業エクイティ投資の増減額 (△は増加)	△1,047	145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,610	△7,686
預り金の増減額 (△は減少)	△17,707	△12,079
その他	△8,612	△6,651
小計	△62,830	△42,739
利息及び配当金の受取額	86	49
利息の支払額	△1,612	△1,407
法人税等の支払額	△13,237	△18,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,593	△62,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△405	△64
投資有価証券の売却及び清算による収入	1,324	31
有形及び無形固定資産の取得による支出	△25,149	△4,657
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,500	41
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△278
敷金及び保証金の回収による収入	226	357
受入敷金保証金の返還による支出	△862	△418
受入敷金保証金の受入による収入	1,528	693
その他	886	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,048	△4,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,000	32,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	44,000	34,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40	△35
長期借入れによる収入	22,000	17,500
長期借入金の返済による支出	△8,000	△10,500
社債の発行による収入	19,869	—
株式の発行による収入	14	44
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,750	△6,715
非支配株主への配当金の支払額	△26	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,066	66,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,586	△961
現金及び現金同等物の期首残高	57,591	47,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 46,010	※1 46,737

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

野村不動産三越伊勢丹開発合同会社、三越伊勢丹野村不動産商業運営合同会社については、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ持分法適用関連会社を含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
住宅ローン利用顧客	64,277百万円	住宅ローン利用顧客	28,853百万円
EBSビル共同事業者	537	EBSビル共同事業者	522
計	64,815	計	29,375

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	46,012百万円	46,739百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2	△2
現金及び現金同等物	46,010	46,737

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	5,750	30	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 取締役会	普通株式	6,715	35	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,502	19,411	2,203	7,730	19,602	78,451	24	78,475	—	78,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	595	—	110	1,562	2,359	0	2,359	△2,359	—
計	29,592	20,007	2,203	7,841	21,165	80,810	24	80,834	△2,359	78,475
セグメント利益 又は損失(△)	△725	6,169	1,312	1,851	923	9,532	△11	9,520	△685	8,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去498百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	73,343	27,807	2,578	8,297	20,098	132,126	23	132,149	—	132,149
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	176	561	—	632	1,706	3,075	0	3,075	△3,075	—
計	73,519	28,368	2,578	8,930	21,804	135,202	23	135,225	△3,075	132,149
セグメント利益	4,275	7,258	1,750	2,327	1,014	16,627	3	16,631	△190	16,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△190百万円には、セグメント間取引消去973百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	住宅事業	賃貸事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	合計
減損損失	—	67	—	—	—	67

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円16銭	50円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,824	9,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,824	9,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,692	191,893
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円08銭	49円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	678	860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2013年度第3回新株予約権(新株予約権の数 3,115個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度第3回新株予約権(新株予約権の数 3,432個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………6,715百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年6月8日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

野村不動産ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋木 夏生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村不動産ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村不動産ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。